

東京都公共施設等コスト管理委員会報告

(平成 28 年度の取組結果と平成 29 年度の取組方針)

東京都では、平成 9 年度から建設コストの縮減に向けた取組を進めており、平成 19 年度からは、財政再建に「1 つの区切り」を付けたことを踏まえ「今後の公共施設等のコスト管理に関する取組方針」を策定し、量的縮減から総合的なコスト管理へと移行している。

本方針では、「①公共施設におけるライフサイクルコストの最小化を図るとともに、社会的コストを含めた総合的なコスト管理の実施をめざす」、「②各局のコスト管理に関する計画及び実績の検証を行い、全庁的なコスト管理のマネジメントサイクルを確立する」、「③全庁一律のコスト縮減数値目標は設定せず、各局が主体的にコスト管理に取り組む」ことを目標として掲げている。

このうち、「ライフサイクルコストの最小化」については、各局から毎年様々な取組が報告されるなど、本方針に沿った取組が全庁で進められている。

「社会的コストなどを含めた総合的なコスト管理」については、環境負荷の低減、時間的損失の低減による生産性の向上、防災性の向上に向けた取組などが進んでおり、平成 28 年度の各局報告からは、これらの取組が件数として現れるように報告様式を見直した。

「各局の主体的なコスト管理」については、平成 28 年度も各局が独自のコスト管理計画を立て、様々な取組を行うなど、自律的な改革が進められている。

1. 平成 28 年度の取組結果

(1) 重点取組結果の概要

平成 28 年度の重点取組の結果概要は以下のとおりである。

① ライフサイクルコスト（LCC）の低減を図る取組の推進

多くの局において施設の「予防保全型維持管理」が浸透しており、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行うことで施設を長寿命化させ、結果としてライフサイクルコストの低減を図る取組が進められている。

この他、施設の構造を見直して建設コストを縮減する取組や、再利用可能な設備機器を他の施設に転用してコスト縮減を図る取組などが報告されている。

② スマートエネルギー都市の実現に向けた取組の推進

CO₂削減や化石燃料の使用量削減、電力使用量の削減など、地球温暖化防止につながる施策として、照明のLED化や太陽光発電、雨水利用、エアコンやモーターなどの設備の高効率化、デマンド監視装置の設置による電気使用量の削減等の取組が報告されおり、全体の取組の多くを占めている。

③ 安全・安心な都市の実現に向けた効率的・効果的なコスト管理

都有施設の耐震化（公共建築物、橋梁、水道、下水道）や、津波・高潮による浸水対策（河川、港湾）、管路の二重化やネットワーク化（下水道）など、防災機能強化に向けた様々な取組が報告されている。

(2) 取組事例の集計結果

各局から報告されている取組事例は、庁内で取り組まれている全ての取組やコスト縮減額を網羅したものではなく、事業等を推進する中で行われている様々な取組のうち、コスト管理の効果が見えやすい事例や、局独自の取組で創意工夫した事例などを各局が選定して報告しているものである。

各局から報告された取組は内容により、以下の3事項に分類した。

- A. 建設コストに関する取組
- B. 維持管理コストに関する取組
- C. その他のコストに関する取組

また、上記分類をさらに以下の4つに分類したほか、社会的コスト低減に該当する取組も分かるように集計した。

- ア. ライフサイクルコスト（LCC）の低減を図る取組の推進
- イ. スマートエネルギー都市の実現に向けた取組の推進
- ウ. 安全・安心な都市の実現に向けた効率的・効果的なコスト管理
- エ. 各局における独自のコスト管理

【平成28年度の取組事例数】

(単位:百万円)

事 項	平成28年度			備 考
	事例数	社会的コスト に該当	縮減額※	
計	151	43	6,360	事例数は重複あり、 縮減額は重複なしの実績
A: 建設コストに関する取組	29	8	5,726	
ア: LCC	8	3	X	
イ: スマート	2	1		
ウ: 安全安心	2	2		
エ: 各局独自	17	2		
B: 維持管理コストに関する取組	47	11	484	
ア: LCC	21	4	X	
イ: スマート	21	4		
ウ: 安全安心	2	1		
エ: 各局独自	3	2		
C: その他のコストに関する取組	75	24	150	
ア: LCC	6	1	X	
イ: スマート	37	11		
ウ: 安全安心	7	5		
エ: 各局独自	25	7		

※ 縮減額は参考値とする

※事例数の考え方

同じ取組を複数行った場合でも1事例として集計している。

※縮減額について

取組内容によって費用対効果の算定方法が定まっているものと定まっていないものがあるほか、事業内容によって効果を金額に換算する手法が様々あり、単純に縮減額の比較ができないものもある。このため、縮減額については金額を算出できる取組の額だけ集計しており、全ての縮減額を網羅したものではないことから、参考値として掲載している。

取組事項別では、「C. その他のコストに関する取組」が一番多く、全体の事例数の5割を占めているほか、社会的コスト縮減に該当する件数も約6割を占めた。

以下、順位は「B. 維持管理コストに関する取組」「A. 建設コストに関する取組」となった。

A、B、Cの内容をア～エの分類別に見ると、

「A. 建設コストに関する取組」では、「エ. 各局における独自のコスト管理」が多く、「B. 維持管理コストに関する取組」では、「ア. ライフサイクルコスト（LCC）の低減を図る取組の推進」と「イ. スマートエネルギー都市の実現に向けた取組の推進」が多かった。

「C. その他のコストに関する取組」では、「イ. スマートエネルギー都市の実現に向けた取組の推進」が全取組事例数の約2割を占めるなど、照明のLED化や太陽光発電の設置、高効率設備の設置などが進んでいる。特に照明のLED化は庁内で広く取り組まれている。

一方、各局からの報告の中には社会的コスト削減に該当する取組であっても、該当として報告していない事例も多く見受けられた。これらについては報告様式の改善や記入に際しての説明など、改善の余地があると思われる。

(3) 主な取組事例

平成28年度に各局が行った取組のうち、主な事例を以下に示す。

A：建設コストに関する取組

- ・工事発生土を良質土として、埋戻しや工事間利用することで、土工費、運搬費、処分費の縮減を図った。（都市整備局、水道局）

～社会的コスト縮減に該当する取組～

- ・島内で発生したコンクリート塊からリサイクルした再生クラッシュランを同じ島内防波堤の中詰材として再利用した。（港湾局）

B：維持管理コストに関する取組

- ・配水本管のテレメータ設備の改良にあたり、通信方式を専用回線から公衆無線回線に変更することで、通信費用を削減した。（水道局）

～社会的コスト縮減に該当する取組～

- ・高耐圧性のポンプの導入によって減圧弁が不要となり、エネルギーロスがなくなったことで、ポンプの電力消費が縮減され、CO₂排出量も削減できた。（水道局）

C：その他コストに関する取組

- ・浄水場での発生土を園芸培養土へリサイクルし、有償譲渡した。（水道局）

～社会的コスト縮減に該当する取組～

- ・大規模地震においても各河川施設の機能を維持し、津波等による浸水を防止するため、東部低地帯の防潮堤・水門等の耐震・耐水対策を実施した。（建設局）

2. 平成 29 年度の取組方針

平成 19 年に策定された「今後の公共施設等のコスト管理に関する取組方針」では、建設コストや維持管理コストなどの「量的縮減のみでない総合的なコスト管理の確立」に向け、「①公共施設におけるライフサイクルコストの最小化を図るとともに、社会的コストを含めた総合的なコスト管理の実施をめざす」、「②各局のコスト管理に関する計画及び実績の検証を行い、全庁的なコスト管理のマネジメントサイクルを確立する」、「③全庁一律のコスト縮減数値目標は設定せず、各局が主体的にコスト管理に取り組む」ことを目標として掲げている。

一方、昨年度策定された「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」で掲げる 3 つのシティ（「セーフ シティ」、「ダイバーシティ」、「スマート シティ」）を実現するためには、中長期にわたって施策展開を支える強固な財政基盤を堅持するため、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の観点が求められる。

このため、平成 29 年度は、これらを踏まえ、以下の 3 点をコスト管理の取組方針とする。

①ライフサイクルコストの低減を図る取組の推進

都市インフラや公共施設等の企画設計から建設、運用・管理、廃棄までの各段階で要する経費について、引き続き創意工夫を凝らし、ライフサイクルコストの一層の低減に取り組む。

②社会的コストの低減を図る取組の推進

事業の費用対効果などを考慮し、都市インフラの整備による経済波及効果やグリーン調達などによる環境負荷軽減、あるいは防災性の向上による被害の最小化など、社会的コスト低減に向けた取組を推進する。

③各局における独自のコスト管理の取組

各事業の実施に当たっては、最小の経費をもって最大の効果が図れるよう、あらゆる創意工夫により経費の節減と都民サービスの更なる向上を図るなど、各局の責任の下で自律的な改革を進め、総合的なコスト管理に取り組む。